

PII-42 中山間地域の社会的評価について(その3)

国土交通省多治見工事事務所
国土交通省越前山系砂防工事事務
(財)岐阜総合研究所

原 義文、伊藤明、林元彦
田井中治
大澤寛、大澤泰一、○塚本睦、田口智弘

1 研究目的

中山間地域には、国土保全、独特な文化の継承といった様々な社会的役割がある。中山間地域における公共事業により、そうした役割が維持されている面があると考えられる。しかし、特に砂防事業などはその効果が流域住民に実感されにくいということもあり、事業実施に対する理解を得がたい。

そこで本研究では、中山間地域における公共事業の今後のあり方を検討するため、それら事業に対する流域住民の評価を把握することを目的に、継続的な意識調査を行なっている。前報においては、木曾川と揖斐川の流域都市民を対象とし、中山間地域で実施される各種公共事業に対する重要度を把握したところ、中山間地域に社会的役割を認めていながら、中山間地域にしか効果がないと認識されている砂防事業などは重要度が低く評価されていた。今回は、同流域都市民を対象に、中山間地域における事業効果の提示による、事業評価の変化をとらえ、公共事業の理解を得るための方向性を検討した。

2 調査対象地と手法

名古屋市（木曾川流域）と大垣市（揖斐川流域）の住民を対象としアンケート調査を実施した。アンケートの主な内容は、(1)中山間地域への関心 (2)中山間地域での人の居住について (3)都市部と中山間地域への今後の公共事業の配分認識と事業効果提示による事業評価 (4)被験者属性 などである。被験者は電話帳から4,000人抽出、2001年1月下旬に配布し、回収期間を2週間とした。

3 調査結果

3.1 アンケートの回収状況

都市部住民へのアンケートの回収状況などは表-1に示す通りで、電話帳による被験者抽出のため年齢層と性別に偏りが生じた。

3.2.1 中山間地域への関心

中山間地域への関心（複数回答）は「自然環境」が最も高く、両都市とも70%以上の回答があった。「過疎化問題」への関心がそれに続き（両都市とも約40%）、続く「民俗・文化」への関心を上回った。

自然環境への関心が高いためか、中山間地域への訪問理由は両市とも約70%が「観光・レクリエーション」であった。「親・親戚訪問」が両市とも約40%で、親類関係が都市と中山間地域を結んでいる面もうかがわれる。

3.2.2 中山間地域での居住

「豊かな自然のある所で暮らしたい」という理由を筆頭に、中山間地域に住みたいと考えているのは、両市とも約20%の回答があり、「状況が変われば住みたい」と合わせると45%前後が居住希望をもっており、中山間地域が居住地として認識されており過疎を抑制する潜在性がうかがわれる。

一方、中山間地域に人が居住する必要性については、「住んだ方がよい」とする回答が両市とも70%を越え、過疎化問題への関心の高さを示唆している。

とする回答が両市とも70%を越え、過疎化問題への関心の高さを示唆している。

3.2.3 公共投資の配分

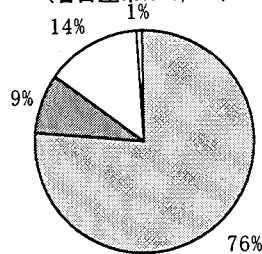
今後、都市部と中山間地域における公共投資の配分について訊ねたところ、「都市部を減らし中山間地域を増やす」という回答が1/4あり最も多かった。この他、「増税して都市部も中山間地域も増やす」「増税して中山間地域を増やす」という、中山間地域への投資を増やす方がよいという意向を含んだ回答を全て合わせると、両市とも約37%の回答があった。回答数が二番目に多かったのは「両方減らして税金を減らす」で、これも1/4に近い回答があった。

「中山間地域に人が居住すべきかどうか」という項目と「今後の公共投資の配分」とをクロス集計した

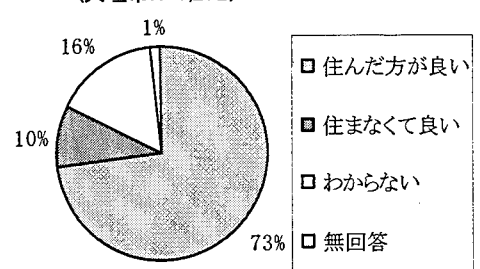
表-1 アンケート回収の概況

	名古屋市	大垣市
回収数(票)	1,222	1,272
回収率(%)	30.6	31.8
年齢	50・60代合わせて56.2%	50・60代合わせて54.0%
性別	男性81.7%	男性81.5%
職業	会社員36.3%、無職28.4%	会社員33.6%、無職33.9%

図-1 中山間地域での居住
(名古屋市N=1,222)



(大垣市N=1,272)



ところ、「中山間地域を減らして都市部を増やす」という回答者の内、「中山間地域に人は住まなくて良い」と考えているのは、名古屋市 34.6%、大垣市 40.4% となり、「中山間地域への公共投資を増やす」という主旨の回答者が 1 割に満たなかったのと比べ特徴的であった。

3.2.4 事業効果の認識による公共投資配分の考え方の変化

今後の公共投資の配分についての設問の後、中山間地域における公共事業のフロー効果およびストック効果を被験者にわかりやすいイラストを用いて説明し、「中山間地域における公共事業をどうすべきか」と訊ねた。その結果、「公共事業を充実させる」という回答が両市で半数を越えた。そう答えた被験者の約 40% はイラストで示したような公共事業の効果をそれまで「知らなかった」としていた。イラストでの説明の前に、「中山間地域への公共投資を増やすべきではない」と回答した両市の被験者をみると、「農山村への公共事業を減らして都市部を増やす」の 10% 強、「都市部も中山間地域も減らす」の 30% 弱、「現状のまま」の約 60% が、「中山間地域での公共投資を充実させる」と回答した。すなわち中山間地域における今後の公共事業に対してプラスの評価に意向が変わった。

3.2.5 中山間地域存続に効果的な公共事業についての認識

次に中山間地域の存続に効果を発揮すると思う公共事業の内容を訊ねたところ（複数回答）、「自然環境を保全する事業」が両市で 60% を越えた。次に多く見られた回答は、名古屋市と大垣市で異なっており、前者では河川流量・水質に関する事業が約 40%、後者では土砂流出防止に関する事業が約 46% で、上流により近い立地である大垣市の特徴が示されていると考えられる。また、人の居住が認められていながら、「①中山間地域の生活利便性を向上させる事業」「②中山間地域の就業機会を提供する事業」「③農林業従業者への補助金支給」といった、中山間地域の人の居住を支えるために重要な事業については、相対的に回答が少なく、両市とも約 10~30% であった。しかし、こうした居住を支える事業に対しては、上述した「中山間地域への公共投資を充実させる」と回答した被験者の支持率が高い傾向があり、①~③の回答者の半数から 7 割近くを占めていた。

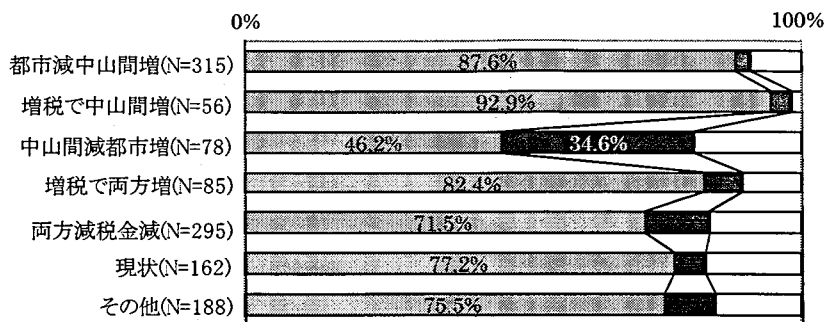
4 結論と課題

木曾川と揖斐川の流域都市の認識としては、中山間地域は観光などの目的地であり、あるいは親兄弟・親類の居住地だとみられ、自然にふれられる場所で過疎化問題にも関心がもたれている。自然の為に人が住むべきだと考えられているが、中山間地域の存続に効果がある公共事業は自然保護だという直接的なものが指示され、人が居住することで中山間地域の役割を維持する事業は指示されていない。従って、中山間地域に対してもっている価値観と、それが人の居住によってどのように保全されているのか、またそれらを公共事業がどのような面で支えているのかといったことが一連の認識として捉えられていないと考えられる。そこで、公共事業の効果について中山間地域の社会的役割と関連させる形で提示していく必要がある。そうした提示による意識変化も今回のアンケートで捉えることができ、情報提示の重要性が示唆された。ただし、その情報提示が意識を誘導する形になることは避けるべきであるし、情報の入手源がテレビや新聞といった、限定的な情報を伝達する媒体に依存しているため、新しいメディアの構築も含め、公共事業の効果の情報提供方法の検討も重要となる。

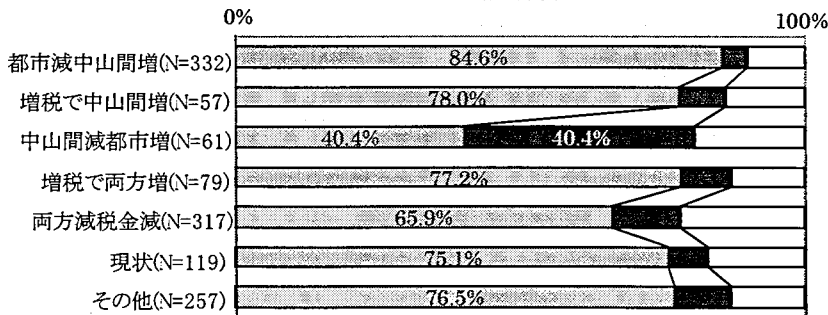
文献

農業総合研究所他：水源林の便益評価における情報効果，農業総合研究，第 50 巻第 3 号，'96
平松晋也他：砂防事業の進捗によりもたらされる自然環境保全効果の評価，砂防学会誌，第 53 巻，第 3 号，'00

図-2 今後の公共投資の配分について (名古屋市)



(大垣市)



□ 住んだ方がよい ■ 住まなくて良い □ わからない

図-3 今後の中山間地域への公共投資について(事業効果提示後)

